

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F116210105329	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	富山県立大学	設置区分	公立	事業計画名	富山県立大学大学院情報工学系研究科・専攻の設置
学校種	大学	都道府県	富山		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	10月 情報工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）及び工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）設置届出にかかる事前相談	10月 情報工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）及び工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）設置届出にかかる事前相談 12月 文部科学省より事前相談結果送付（「届出」による設置が可能、附帯事項特になし）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4 月 情報工学研究科設置及び工学研究科再編に向けた教育内容等の検討 ② 4 月 情報工学研究科設置に対する企業ニーズ調査の実施 ③ 6 月 教育環境充実のための教員の確保に向けた採用活動の実施	① 4 月 「情報工学系大学院設置準備委員会」を組織し、情報工学研究科設置及び工学研究科再編に向けた教育内容等の検討を実施。R7.3までに計 5 回開催し、3 ポリシー、教育課程編成、教員体制、入学者選抜等の諸課題について協議を行った。 ② 11 月 企業・団体500社を対象にニーズ調査を実施（有効回答数213社）。本学情報工学系大学院の設置・再編計画及び各研究科・専攻の特色を紹介するリーフレットを作成・配布し、修了生採用の意向及び大学院活用（共同研究、従業員のリスキング等）の意向を調査した。 ③ 4 月 教育環境充実のための教員の確保に向けて、R7.4新規採用の専任教員 6 名の公募を実施。（応募数 9 名、採用 3 名） ④ 教育環境充実に向けた研究設備・備品整備計画の検討を進めた。建設予定地の規模・形状を踏まえIoE研究拠点の整備計画を見直した（鉄骨造 1 階 1,000㎡→鉄骨造2階750㎡）ほか、研究備品の一部の購入時期を当初計画のR 9 年度からR7年度に前倒しすることとした（計画変更承認日：令和 7 年 2 月13日）		
	4月 情報工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）及び工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）設置届出 4月 工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）収容定員変更にかかる学則変更届	4月 情報工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）及び工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）設置届出 4月 工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）収容定員変更にかかる学則変更届	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	① 4 月 情報工学研究科の教育環境充実のための、IoE研究拠点新築に係る設計、地質調査、LAN設計、及び各種研究備品等整備の実施 ② 6 月 教育環境充実のための教員の確保に向けた採用活動の実施	① 4 月 情報工学研究科の教育環境充実のための、IoE研究拠点新築に係る設計、地質調査、LAN設計、及び各種研究備品等整備を実施 IoE研究拠点新築に係る設計 検討に時間を要したため完了が令和 8 年度にずれ込む(令和 8 年 3 月23日承認) 地質調査 7 月に完了 LAN設計 令和 8 年 3 月に完了 各種研究備品等整備 随時実施 ② 6 月 教育環境充実のための教員の確保に向けた採用活動を開始		①情報工学研究科の教育環境充実のための、IoE研究拠点新築に係る設計については、検討に時間を要したため完了が令和 8 年度にずれ込むこととなったが、年度初旬には設計が完了するため、事業実施への支障はない。
			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	① 4 月 情報工学研究科の教育環境充実のための、IoE研究拠点新築工事及び付帯工事、備品整備等の実施（竣工予定日：令和 9 年 3 月末） ② 4 月 DX教育研究センター及びグリーンAI教育研究拠点等を活用した企業、自治体等との連携による課題解決型協働研究事業実施 ③ 4 月 地域連携センターと連携した企業技術者等を対象とするリカレント講座、リスキング支援等の実施			
			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	① 4 月 情報工学研究科の教育環境充実のための、IoE研究拠点の各種研究備品等の整備及び同拠点を活用した研究開発の推進 ② 4 月 DX教育研究センター及びグリーンAI教育研究拠点等を活用した企業、自治体等との連携による課題解決型協働研究事業実施 ③ 4 月 地域連携センターと連携した企業技術者等を対象とするリカレント講座、リスキング支援等の実施			
			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	① 4 月 IoE研究拠点を活用した研究開発の推進 ② 4 月 DX教育研究センター及びグリーンAI教育研究拠点等を活用した企業、自治体等との連携による課題解決型協働研究事業実施 ③ 4 月 地域連携センターと連携した企業技術者等を対象とするリカレント講座、リスキング支援等の実施			
			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度				
			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度				
			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度				
			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度				
			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度				

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	富山県立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i）学生募集停止中の大学
- ii）学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii）「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv）設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v）大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i）	ii）	iii）	iv）	v）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等のある取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例格）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域連携センターと連携し、社会人が仕事に役立つ情報工学の知識を体系的に学べるレディメイド型講座（データ・AI活用、データリテラシー 等）や、企業・団体の要望に応じてテーマ等を企画し、実施するカスタメイド型講座（ChatGPT講座、データサイエンス入門 等）を開講するなど、県内企業に就労する技術者等のリカレント教育やリスキリング支援に積極的に取り組む。 また、DX教育研究センターと連携し、県内企業の従業員や自治体職員を対象としたDX推進セミナー（Python講座、機械学習・深層学習講座 等）を開催するほか、学生が修得した専門知識・技術を生かし、企業等と協働で課題解決や新事業・サービス創出に取り組む「ケンタイボ」、多様な分野の課題をデジタル技術を用いて解決する協働研究事業（「製造現場のデータ分析による製品の質保証と製造機械の故障予知」、「非侵襲連続モニタリングとデータ分析による健康寿命を延伸する行動変容」 等）などに取り組む。社会インフラについては、同センターの重要課題に位置づけてR6年度から活動を開始するが、多数の自治体や企業が参画する見込みである。 グリーンAI教育研究拠点では、エネルギーミクス、インフラ長寿命化、河川流域の災害予測、製薬プロセスのグリーン化等の分野について、AI・データサイエンスを用いた課題解決に産学官協働で取り組むほか、新たに整備するIoE研究拠点では、センサ開発設備を整備し、企業との連携のもと時空間ビッグデータを対象としてセンシングしながら、デジタルヘルスケア分野や、点検維持管理はもとより防災の観点から社会インフラ分野等における課題解決に取り組む（富山県、富山市、高岡市、射水市等との協働を予定）。	●地域連携センターと連携したリカレント教育・リスティング支援 キャリアアップ支援講座（機械系①、機械系②、知能ロボット工学、看護学の4コース、55名受講）、企業向けオーダーメイド講座（データサイエンス、AI,DX,バイタル計測、防災・減災等をテーマに13件実施、344名受講）を開講し、県内企業技術者のリカレント教育やリスティング支援を実施。 ●DX教育研究センターと連携したセミナーの開催 本学D×教育研究センターと連携し、産学連携によるビジネス機会の創出を目指して、企業や自治体を対象とした「オープンハウス」イベントを開催し、研究成果の発表、ポスターセッション等を開催（延べ44名参加）したほか、情報システムやデータサイエンス学科の教員によるシーズ発信「産学連携勉強会・ワークショップ」を開催（全2回、86名参加）。 また、県内企業や行政機関を対象に、対話と協働を通して複雑な課題に向き合う、経験学習型の共創プログラムを開催（全4回＋アフターセッション1回、各回22名受講、延べ105名参加）。 ●学生が企業等と協働で課題解決や新事業・サービス創出に取り組む「ケンタイボ」 県内企業と本学学生団体「POLYGON」が協働で、企業の課題解決のためシステムの開発に取り組んだ。（2社、参加学生延べ10名） ●多様な分野の課題をデジタル技術を用いて解決する協働研究事業 「アルミ産業におけるリニューエーション全体のグリーン化（カーボンニュートラル）及びものづくりプロセスの変革を実現するDXプラットフォーム開発に向けて、「アルミグリーン化研究会」を推進。（全3回開催） ヘルスケア分野において、自治体と協働してウェアラブルデバイスによる日常的な健康関連データの収集とその解析による生活習慣病の予防についての研究を推進、および本学看護学部と協働して、経皮（ツボ）刺激セルフケア方法による高齢者の腰痛改善予測研究（光学式モーションキャプチャによるデータ収集とAIモデルによる分析）を推進。 ・R6年度より、社会インフラ課題をデジタル技術・DXで解決すべく、4つの県内自治体、12の企業と協働して「社会インフラDX分科会」を立ち上げ、「橋梁点検のDXイノベーション」をテーマとして点検データのAI分析や新たなセンシングデータ取得・活用についての活動を推進。（全4回開催） ●グリーンAI教育研究拠点（R8,4供用予定） 令和7年度末に竣工した情報工学部等内に整備を完了した。 ●IoE研究拠点（R8年度着工、R9年度供用予定） 令和7年度は、IoE研究拠点設計を進めた。また地質調査及びLAN設計を実施した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
県内外の高校に本学教員が出向き、高校生を対象とした講義を行う「サテライトキャンパス」を実施するほか、富山県との連携のもと、小・中学校や高校等に本学教員を派遣して「出前科学授業」を実施し、科学の実験・観察や講義を通して児童・生徒の創造的探求心の育成、理科や情報工学に対する関心の向上を促す。また、富山中部高校、高岡高校等が取り組む科学探究講座や課題研究の実施に協力するほか、大門高校等との協働により本学キャンパスで実施する「科学技術体験講座」では、光学式モーションキャプチャを用いた身体動作の計測やその解析をメニューに盛り込むなど、高校生が日頃触れる機会が少ない大学での専門的な講義や実験の体験や、最新設備に触れる機会を提供し、情報工学への関心を高めるとともに、本学の教育研究環境の魅力を積極的に発信する。 また、前述の科学技術体験講座やオープンキャンパス等の体験イベントでは、研究科・専攻の学生がTA等として高校生の実験・実習等の教育補助を行い、きめ細かなアドバイスやフォローを担うことで高校生が情報工学への理解や関心を高められるようサポートする。 さらに、本学DX教育研究センターとの連携により、高校生を対象としたイベントを開催し、データサイエンスやDX、デジタル技術等の活用により、学生と企業が協働で企業の課題解決を目指す研究事例の紹介や、最先端の研究設備等に触れる機会創出などに取り組む。 IoE研究拠点では、ロボット技術やヘルスケア周辺のセンサ技術を題材とした高校生への高度な教育を行い、高大連携を推進する。これにより、地域の高校生が理系大学へ進学することを促すことができる。	令和7年度は、県内外の高校での出張講義（44校69講座（延べ））や本学施設を利用して本学の教員が講義・実習を行う高校生向け科学技術体験講座（7/4大門高校（38名受講）、8/12富山第一高校（28名受講）、8/22貝羽高校（44名受講）、12/12富山東高校（35名受講）、12/17富山いずみ高校（37名受講））を実施した。また、小杉高校の「科学探究力アップ講座」（11月～12月）への指導協力として教員2名を派遣した（同高校探究系列理系分野2年生54名を対象）ほか、高岡高校へも教員2名を派遣し、探究科理科2年生の課題研究に対する助言・指導、講評等の協力を行った。また、大門高校「2025年度地域志向教育プログラム」に協力し、大学生による講義、研究室見学（教員5名が対応）を実施した（情報コース1,2年生75名が来学）。これらの取組などを通じ、高校生が日頃触れる機会が少ない大学での専門的な講義や実験の体験、最新設備に触れる機会を提供し、情報工学への関心を高めるとともに、本学の教育研究環境の魅力を積極的に発信した。 また、科学技術体験講座やオープンキャンパス（2日間延べ778名参加）等の体験イベントでは、研究科・専攻の学生がTA等として高校生の実験・実習等の教育補助を行い、高校生が情報工学への理解や関心を高められるようサポートした。 IoE研究拠点（令和9年度供用予定）では、高校生に対し、ロボット技術やヘルスケア周辺のセンサ技術を題材としたより高度な内容の教育を行うことが可能となる。地域の高校生の本学をはじめとした理系大学への進学を強（促）していくためにも、こうした取組みを積極的に行うことを前提とした教育研究環境の整備を進めていく。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会人学生の受入強化に向けた取組として、本学地域連携センターと連携し、社会人が仕事に役立つ情報工学の知識を体系的に学べるレディメイド型講座や、企業・団体の要望に応じ、テーマ、開催時期、場所等を設定したカスタメイド型講座を開講するなど、県内企業に就労する技術者等のリカレント教育やリスキリング支援に積極的に取り組む。〈わえて、DX教育研究センターやグリーンAI教育研究拠点において産学官協働研究事業を展開し、民間企業や地域、行政など幅広い方々が最先端の情報工学分野の研究内容や研究設備に触れられる機会を創出する。入学者選抜においても、社会人向け選抜では数学、英語にかかると基礎学力試験は免除する一方、口頭試問及び面接により、専門分野に関連したキャリア・業績や視眼、創造性豊かな研究開発に取り組むために必要な能力や情意等を総合的に評価することとしている。 また本学は、平成29年から6年間、金沢大学、YKK（株）との3者でダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）の採択を受け、男女共同参画推進本部を立ち上げた。本事業では、ダイバーシティ研究環境実現に向けた取組や女子学生確保の取組（女性教員限定公募、女性教員の向上、女子学生を対象とした学部学科紹介や出前講座、高校生対象イベント等）を推進してきており、工学部では、令和3年からの3年間で女性教員12名を採用（教員全体に占める割合はR2:7.9%→R5:1.3%に上昇）したほか、女子学生の比率は平成28年の16.3%から令和5年には20.9%となった。引き続き積極的な取組を通じ、女子学生の一層の確保を図る。	本学地域連携センターと連携し、キャリアアップ支援講座（機械系①、機械系②、知能ロボット工学、看護学の計4コース、55名受講）、及び企業向けオーダーメイド講座（データサイエンス、AI,DX,バイタル計測、防災・減災等をテーマに13件実施、344名受講）を開講し、県内企業技術者のリカレント教育やリスキリング支援を実施した。 また、本学D×教育研究センターと連携し、産学連携によるビジネス機会の創出を目指して、企業や自治体を対象とした「オープンハウス」イベントを開催し、研究成果の発表、ポスターセッション等を開催（延べ44名参加）したほか、情報システムやデータサイエンス学科の教員によるシーズ発信「産学連携勉強会・ワークショップ」（全2回、86名参加）や、県内企業や行政機関を対象に、対話と協働を通して複雑な課題に向き合う、経験学習型の共創プログラム（全4回＋アフターセッション1回、各回22名受講、延べ105名参加）を開催した。 こうした取組みに加え、令和8年度に供用予定のグリーンAI教育研究拠点や令和9年度供用予定のIoE研究拠点は、産学官協働研究事業を積極的に展開することとなり、幅広い社会人が最先端の情報工学分野の研究内容や研究設備に触れられる機会を通じて、社会人の大学院進学の機運醸成を図っていく。 さらに、本学の女子学生へのインタビューを大学案内等で積極的に発信するとともに、特に女性の少ない機械、電気電子、情報の分野への進学のロールモデルとなることを期し、同分野に関連する学科に在籍する女子学生を取りあげた座談会形式の動画を作成、配信した。 工学部・情報工学部の入学者に占める女性の割合（R7）21.3%→（R8）21.5%	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学大学院では富山大学大学院との間で単位互換協定を締結しており、両大学大学院に在籍する学生で、協定校での授業科目の履修を希望する者は、入学料や受講料などの追加負担なく当該授業科目を聴講することができ、単位修得した場合には、定められた範囲内で在籍大学の大学院の修得単位として認定される。本計画により設置する研究科・専攻においても、この枠組みのもと、協定校と相互に大学院生の受入れ・派遣を対面又はオンライン（オンデマンド含む。）により柔軟に行い、より自由で充実した学びの機会を学生に提供する。 また、本学は米国ポートランド州立大学との間で令和5年2月に学術交流協定を締結し、相互に教育協力 の機会を促進・発展させる枠組みを構築することで合意した。これまでも、本学は中国遼寧省の瀋陽化工大学をはじめ約20校の海外大学との間で多様な交流関係を構築してきており、本計画により設置する研究科・専攻においてもこの枠組みを活用し、本学教員・学生による国際学会への参加や海外での教育研究活動の促進、情報工学分野における共同研究・提提研究の推進、多様な教員・学生の受入れなどに積極的に取り組んでいく。	●富山大学大学院との単位互換協定 令和7年度は本学の大学院生2名が富山大学大学院の科目を履修した。本学においても単位互換可能な科目として複数科目設定したほか、富山大学の大学院生が履修した実績はなかった。引き続き、周知・募集に努めていく。 ●外国大学との連携 米国ポートランド州立大学語学研修プログラム(8/16～9/8) 学生1名派遣 富山・バーゼル交流促進事業スイス・バーゼル大学派遣(11/1～11/17) 学生1名派遣 エラスムス・プラスプログラム協定ギリシャ・クレタ工科大学(4月～7月) 教員4名派遣（5日間／人） 米国短期共同研究推進プログラム事業(ポートランド州立大学（8/23～9/21）、教員1名派遣）（スタンフォード大学、カリフォルニア大学、サンバセリ州大学、サンタクララ大学（3/1～3/18）教員1名学生4名派遣） シリコンバレー・アントレプレナーシップ研修(大学訪問等)(3/9～3/15) 学生8名派遣 スイス・バーゼル大学から本学への受入 学生1名（1/8～）	

大学名	富山県立大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-1.博士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	富山県立大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	515	515	515																
		入学者数	人	550	540	533																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	515	515	515	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	550	540	533	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.07	1.05	1.03				-	-	-				-	-	-				
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,965	2,020	2,040																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	2,070	2,130	2,220																
		編入学者数	人	2	2	1																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.05	1.09																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	501,129	498,859																	

特記事項

「2.情報系組織の状況（2-3学士課程）」及び「3.大学全体の状況（3-3学士課程）」表中、「収容定員等」について、令和6年度及び令和7年度の「編入学定員 0人」とは、工学部の編入学定員が「若干名」であることを意味している。
--